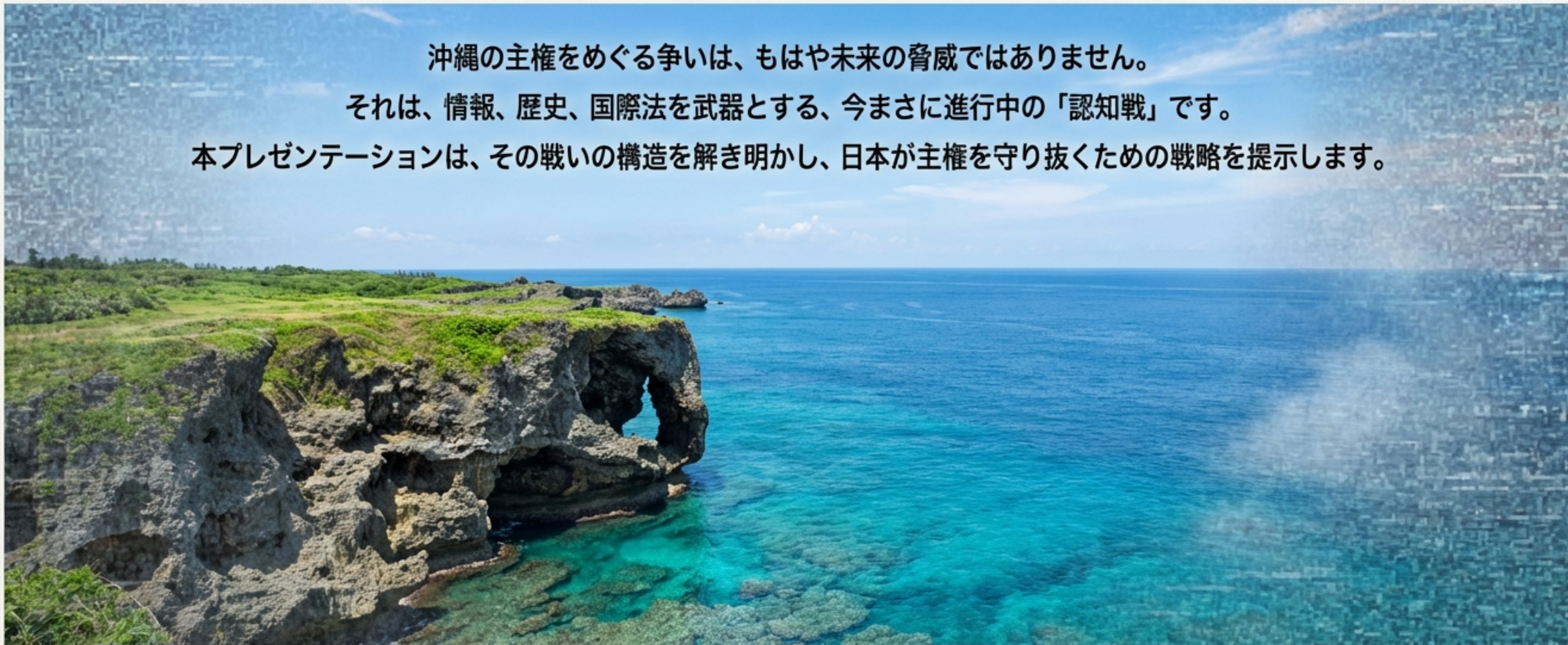


沖縄をめぐる見えざる戦争： 中国の「認知戦」、その実態と日本の進むべき道

沖縄の主権をめぐる争いは、もはや未来の脅威ではありません。

それは、情報、歴史、国際法を武器とする、今まさに進行中の「認知戦」です。

本プレゼンテーションは、その戦いの構造を解き明かし、日本が主権を守り抜くための戦略を提示します。



「もう戦争は始まっているんですね」



「高一さんの答弁でね、あの戦争になったらどうすんだなんていう人いるんですけど、もうその発言自体がもうおかしいわけでね。もう戦争は始まっているんですね。」

— 仲村覚氏（日本沖縄政策研究フォーラム理事長）

中国が仕掛ける世論戦、法律戦、認知戦は、すでに日本の主権を脅かす現実の戦いです。高市氏をめぐる一連の騒動はは、単発の事件ではなく、中国が長年準備してきた戦略を発動させる「引き金」に過ぎませんでした。

中国の二正面作戦：国連と歴史を利用した「法律戦の罠」



国連

- 戦術：「沖縄の人々は先住民族である」というナラティブを国連人権理事会等で拡散。
- 狙い：日本を「植民地主義国家」として描き、国際社会における日本の正当性を失墜させる。

歴史解釈

- 戦術：ポツダム宣言やカイロ宣言を自国に都合よく解釈し、日本の主権の根拠であるサンフランシスコ講和条約を「無効」と主張。
- 狙い：「日中共同声明 → ポツダム宣言遵守 → 沖縄の主権放棄」という論理の罠（ロジックトラップ）を構築する。

国際社会で通用する「武器」：「沖縄先住民族」論の危険性



多くの日本人には突拍子もなく聞こえる「**沖縄先住民族**」論ですが、これは国際社会、特に**国連**の場では非常に強力なナラティブ（物語）となります。この論理が認められれば、日本は沖縄を「**不法に占領する植民地主義国家**」と見なされかねません。最近、国連人種差別撤廃委員会から日本政府へこの件に関する質問状が送付されており、中国の攻勢が新たな段階に入ったことを示しています。これは、日本人が気づかないうちに主権の土台が崩されいく、**極めて危険な兆候**です。

ナラティブの解体①：「琉球は独立王国だった」という幻想

中国のナラティブ



主張：琉球は独立した王国であり、中国と日本に両属していた。

示唆：したがって、中国にも琉球に対する歴史的権利がある。

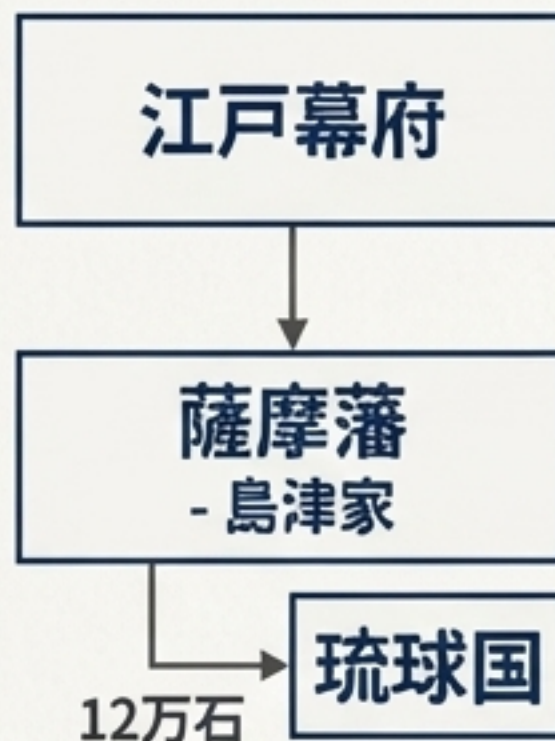
歴史の真実

事実：歴史上「琉球王国」という名前の国は存在しない。

「琉球国」は江戸幕府の藩体制において、薩摩藩（島津家）の一部でした。

データ：薩摩藩72万石のうち、琉球国は12万石を占め、全300藩の中で上位10%に入る大藩格であった。

警告：「両属」という言葉自体が、「日本の領土の半分は中国から盗んだものだ」という現在の中国の主張に正当性を与える危険な罠です。



ナラティブの解体②：「琉球処分」は武力併合ではなかった

中国のナラティブ



主張：1879年、日本は武力で琉球を強制的に併合した（琉球処分）。

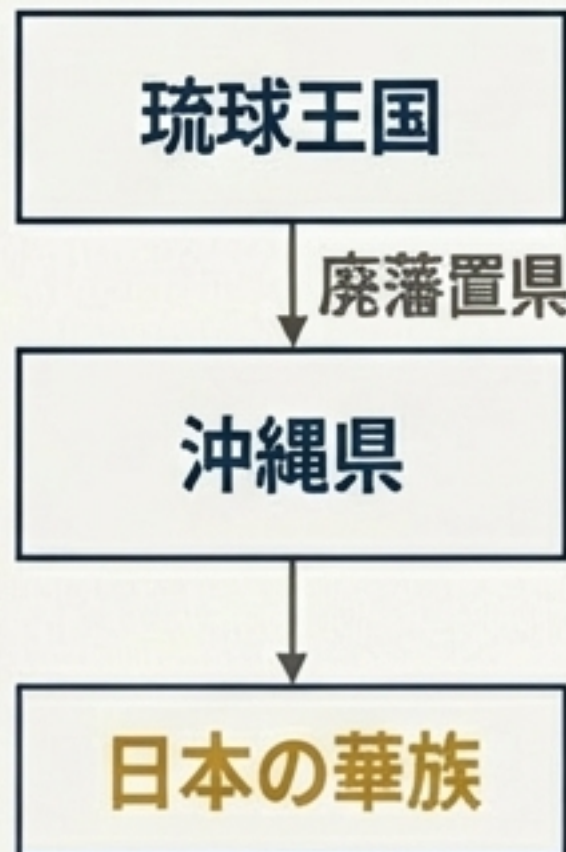
示唆：日本は侵略者であり、沖縄の人々の意思を無視した。

歴史の真実

事実：「琉球処分」の議論のきっかけは、ペリー来航の9年前に沖縄に来航した**フランス軍艦の脅威**でした。

経緯：琉球を防衛する必要性から、日本本土の「**廃藩置県**」と同じ流れで沖縄県が設置されました。

証言：最後の琉球王・尚泰は「家の存続よりも琉球より琉球の民の幸福を願って」**平和的に日本人の華族となる決断**を下しました。これは武力併合とは全く異なります。



科学が証明する沖縄と日本の「血縁」



遺伝子 (Genetics)

沖縄の人々と日本本土の人々は、遺伝子構造が同じであり、共通の祖先（縄文人）を持つことが科学的に証明されています。



考古学 (Archaeology)

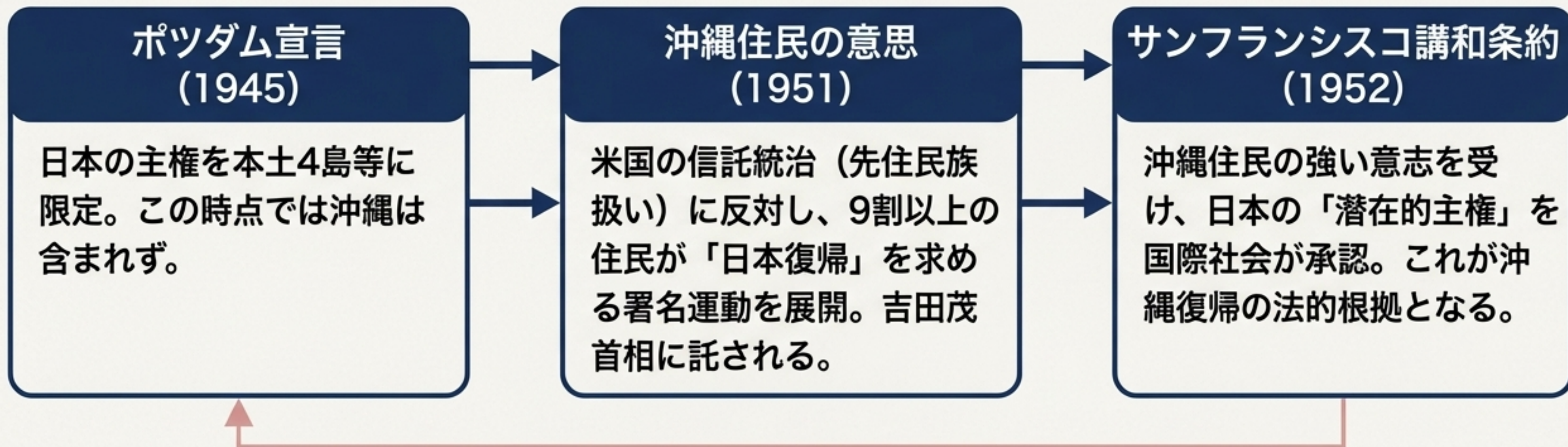
沖縄の遺跡から出土する土器は、東日本の縄文土器と同じ特徴を持っています。



農耕 (Agriculture)

日本の米（ジャポニカ米）は、朝鮮半島経由ではなく、東南アジアから沖縄を経由して日本列島に伝わったことが遺伝子解析で判明しています（柳田國男の「海上の道」を裏付ける発見）。

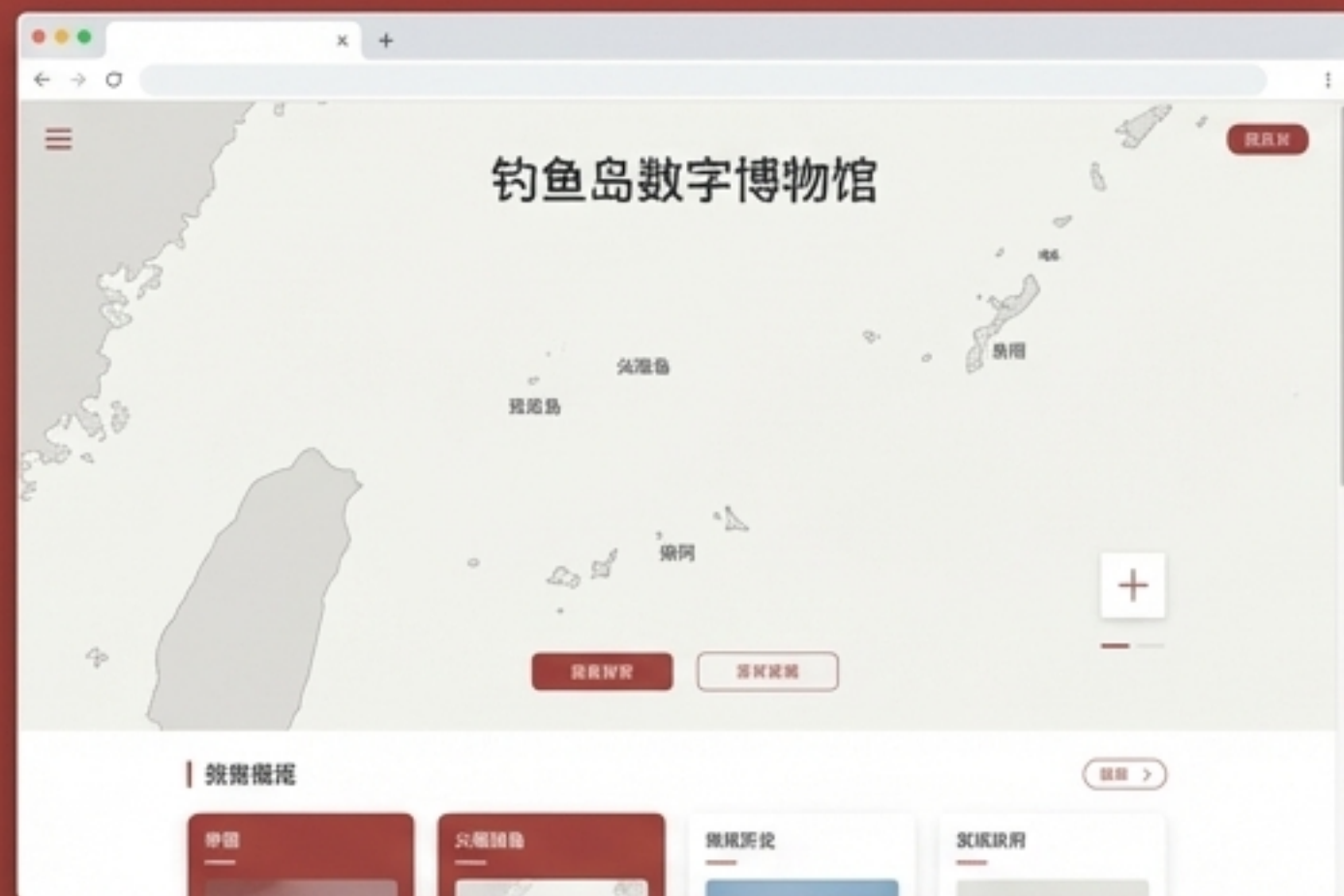
法律戦の罟：サンフランシスコ講和条約をめぐる攻防



中国の戦術

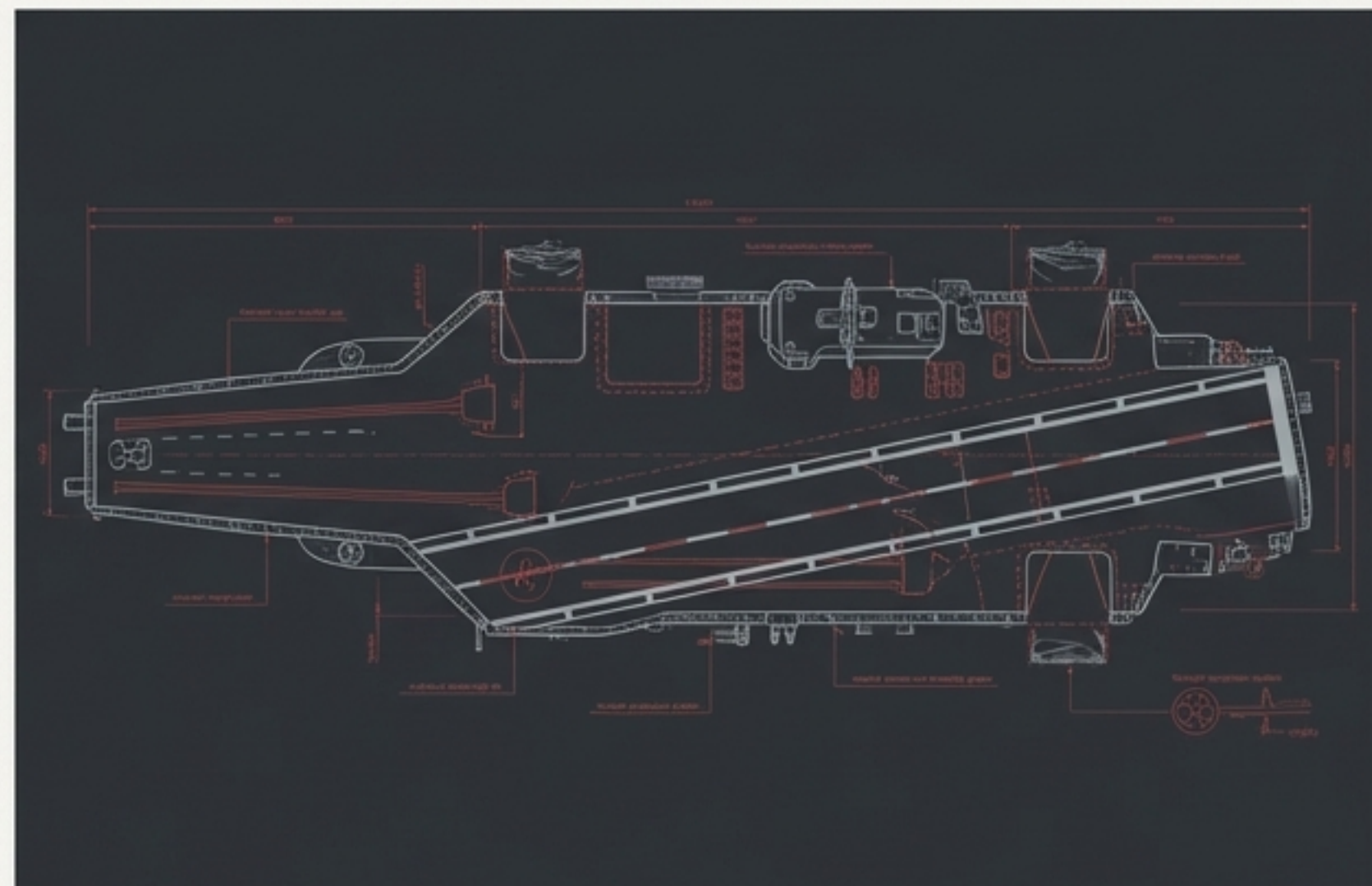
自らが締約国でないサンフランシスコ講和条約と、沖縄住民の意思を完全に無視。ポツダム宣言のみを根拠に、「沖縄を（中国に）返還せよ」という拡大解釈を主張。

現代の脅威①：プロパガンダと軍事拡張の連動



デジタルプロパガンダ

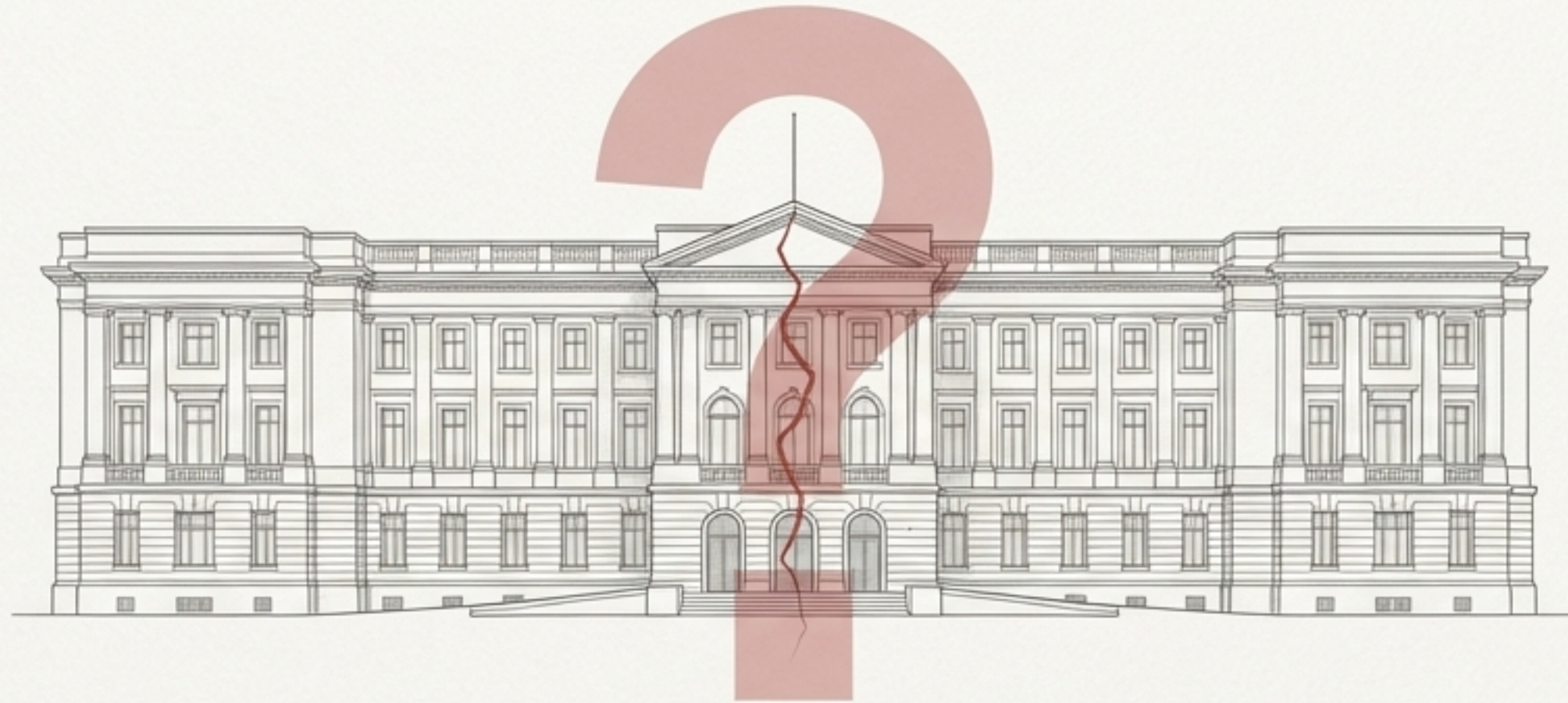
2020年、中国は「尖閣諸島デジタル博物館」を開設。その根拠としているのが、2014年の「四項目の共通認識」。ここで日本側に尖閣における「異なる見解」の存在を認めさせたことが、プロパガンダの突破口となっている。



軍事的脅威

中国は初の原子力空母を建造中。これにより、活動範囲は第二列島線（グアム）を越え、西太平洋全域に及ぶ。情報戦と軍事力増強は、日本の主権を覆すという同じ目標のために、緊密に連携して進められています。

なぜ日本の対応は後手に回るのか？：既存システムの限界



問題点の分析

- 「主権」概念の欠如：外務省の最大のミッションは「戦争をしないこと（外交による問題解決）」であり、「既に仕掛けられた情報戦争に勝つ」という発想が本質的になじまない。
- 「沈黙」の誤解：日本的な「言わなくてもわかる」という感覚は、国際社会では通用しない。特に中国との対立において、「沈黙は罪（暗黙の合意）」と見なされる。
- 縦割り行政の弊害：情報戦は防衛、公安、外交など複数の領域にまたがるが、省庁間の連携が不十分で、国家としての一貫した対応が取れていない。

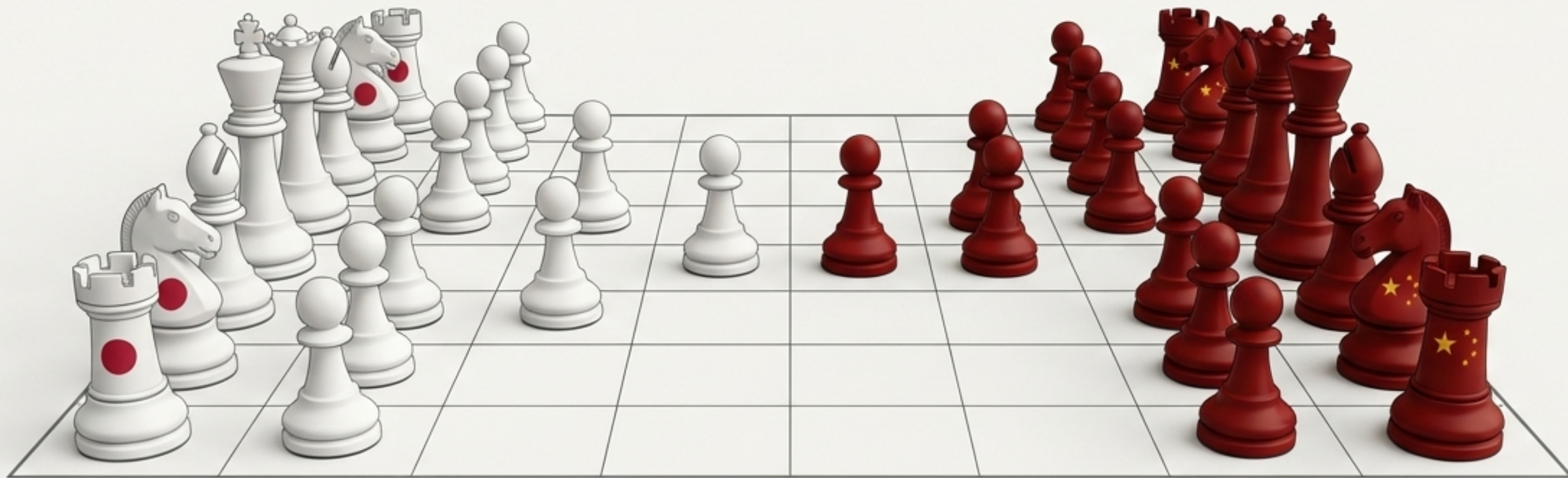
解決策：NSC主導による国家情報戦略への転換



提案の骨子

- 司令塔の一元化：沖縄・尖閣をめぐる対外情報発信は、外務省任せにせず、すべてNSCが主導・統括する「NSCマター」とする。
- 攻めの情報発信：中国の嘘に反論するだけでなく、遺伝子、考古学、歴史の真実に基づいた日本の正当性を、多言語で、戦略的かつ継続的に世界へ発信する。
- 官民連携：学者、法律家、民間の専門家を結集し、相手の二手三手先を読む「軍事作戦」レベルの緻密な情報戦略を構築する。

これは「事実」と「嘘」の戦いではない。「物語」をめぐる戦争だ。



中国の戦略は、一つ一つの嘘を積み重ね、信じ込ませる「ナラティブ（物語）」を構築することにある。

「ナラティブで負けたら負けなんですよ。正しくてもナラティブで負けたら負けなんです。」— 仲村覚氏

日本に必要なのは、単なる事実の列挙ではない。歴史と科学に裏付けられた、日本の主権と誇りを守るための、強力で揺るぎない「正しい物語」を世界に発信することである。